HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日中戦争期の東亜経済懇談会
Author(s)	白木沢, 旭児
Citation	北海道大学文学研究科紀要, 120, 右95-右129
Issue Date	2006-11-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16883
Type	bulletin (article)
File Information	CulturalScience120-r4.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

日中戦争期の東亜経済懇談会

白木沢 旭児

はじめに

日中戦争は、一九三八年一〇月の漢口陥落をもって長期戦の局面に入る。長期戦段階の日中戦争は、これ以後約七年間続くことになるが、この間に日本の戦時体制・戦時経済は大きく変容し、「東亜共栄圏」、「東亜アウタルキー」をめざす方向が確定的となった。日中戦争期の日本経済に関しては、以下のような通説的理解が定着している。第一に、日中戦争の長期戦化（＝泥沼化）は、日本の戦費支出を増大させ、軍需工業・重化学工業の急拡大をもたらしたが、資源のない日本は、戦争遂行に必要な原料・資源――たとえば石油、石炭、鉄鉱石、ボーキサイト等および高度な機械――工作機械、人造石油製造機械、自動車等をイギリス帝国圏の自治領・植民地やアメリカ合衆国からの輸入に大きく依存していたこと、第二に、英米圏すなわち第三国からの輸入の重要性が増したにもかかわらず、日本の中国侵

略は英米との対立を激化させ、ついには太平洋戦争による武力的資源獲得へと帰結したこと、第三に、対第三国貿易が重要であった日中戦争段階（太平洋戦争以前）には政府・軍部も対第三国貿易の重要性を強く認識しており、これが綿・人絹をはじめとする輸出入リンク制と円ブロック向け輸出制限政策として具体化された[1]、ということである。

日中戦争期（一九三七年～一九四一年十一月）と太平洋戦争期（一九四一年十二月～一九四五年八月）に分けて考えると、日中戦争期において日本の戦争遂行は英米への原料・資源・機械依存をますます強めることとなり、また、そのことは政府・軍部もよく認識していた。これに対して太平洋戦争期においては英米依存政策は放擲された。この対外経済政策の一八〇度の転換が、いかにしてなされたのかについてはいまだ明確な解答はなされていない。たとえば、日満財政経済研究会は戦争経済を企画した際に、当初は英米依存を前提として「本邦経済国力判断（第一回）」を作成していたし、長期戦見通しが確定した後も「英米トノ一時的妥協」の必要を提言していたほどである[2]。たしかに「有事の際の必要なる資源」の「成し得る限り国内の自給自足[3]」とか「概ね昭和十六年を期し…有事の日満及北支に於て重要資源を自給し得るに至らしむる[4]」、あるいは「重要資源に付我勢力圏内に於ける自給自足の確立に努め以て有事の場合に於ても可及的第三国資源に依存することなからしむること[5]」などの文言に示されるように、東亜（勢力圏）における自給自足論は従来から存在していたが、そもそも自給自足の達成は将来の目標であり、しかもそれは生産力拡充計画が実行され目標を達成したあかつきに見えてくるものなのである。あらためて現実の政策決定の過程において第三国依存の放擲がいかなる経過で大勢の意見となり定着したのか、を問う必要はあるだろう。

さて、日中戦争期において政策転換はいかにして行われたのだろうか。これまでの研究および資料発掘の結果、物資動員計画および生産力拡充計画の立案過程と結果に関してはかなりの程度明らかにされてきている[6]。しかし、本稿

で注目したのは、政府内の政策立案過程ではなく、政府と民間経済界との公開された意見交換過程である。それは以下の理由による。第一に、日中戦争期の統制経済実施過程は、政府が一方的・専権的に決定したことを民間が飲む、という方法をとらず、むしろ反対に関係省庁間の意見調整とともに主管省と民間業界団体との間に意見調整が行われ、民間の合意を経て実施に移されるのが一般的であったからである。[7] 池田成彬、小林一三、藤原銀次郎など戦時期に見られる民間人経済閣僚の存在は、こうした「政財抱合」を象徴するものであったし、また、彼らも民間代表としてふるまったのである。[8] 第二に、生産力拡充計画を分析した山崎志郎によると、生産力拡充の進捗度の高い分野は、新規参入企業が多く、また企業規模としても下位企業の成長が目立つということが明らかになっているが、[9] このように政府の計画を実践するのは民間企業であるために、戦時経済を総体として理解するには民間の動向を知ることが不可欠である。政府が秘密裡に決定しても、民間が実行しなければ何も起きないわけである。政府が民間に対しどのような指導・統制・誘導を行い、民間がどのような認識をもちそれに答えたか、あるいは民間はどのような意見を政府に具申したのかを知る必要がある。第三に、「公開された」という点に関わるのだが、日中戦争期には出版物の種類・部数が激増しており、[10] ある意味で日中戦争は国内においても情報戦の様相を呈していたからである。一九三〇年代から統制経済の立案・実施過程において「官民協議会」のようなものは無数に開かれており、新聞によってその概要は判明するのだが、日中戦争期にはこうした官民協議会の一部について議事録・速記録が単行本として刊行されている。このことの意味は、一九三〇年代前半の統制経済は各業界の自治的統制を建前として恐慌・不況対策を目的として行われたが、[11] 日中戦争期のそれは、長期戦遂行を目的とする物資動員計画・生産力拡充計画の実践であったがために、各業界の利益と直結するものではなく、むしろ各業界の既得権益を侵す場合の方が多かった。したがって、統制に対す

る摩擦は大きくなるが、それだけに統制立案過程、実施過程において民間の意見聴取が必要となり、しかもそれは秘密裡になされるものもあったが、むしろ意見交換過程を公開することにより統制への理解・支持を得ようとしたものと考えられる。

前置きが長くなったが、本稿の課題は、日中戦争期における日本の対外経済政策の転換、すなわち英米（第三国）依存から東亜アウタルキー志向への転換がいかなる認識のもとに行われたのか、を東亜経済懇談会という官民の意見交換の場から検討することである。

第一章　東亜経済懇談会の性格

一　結　成

東亜経済懇談会が設立されたのは、一九三八年十一月二二日から十二月八日にかけて開催された日満支経済懇談会が大きな契機となっている。[12] 日満支経済懇談会とは、日満支ブロックの現状・構想を官民の関係者が一同に会して話し合うという単発の懇談会であった。日満支経済懇談会が成功裡に終わると、これを機会に単発の懇談会ではなく常設の中枢機関設置を求める見解が出され、三九年五月十七日の官民合同準備委員会において「東亜経済懇談会」を常設機関として設置することが決定された。東京では日本商工会議所、日本経済連盟会が、大阪では大日本紡績連合会、大阪商工会議所、大阪工業会が中心となり組織作りを行うこととなった。政府側としては大蔵省が東亜経済懇談会を管轄し、初年度は第二予備金から八万円の補助金を計上している。七月一〇日に創立総会が行われ、ここにおいて常

設機関たる東亜経済懇談会が結成されたのである。[13]

設立当時の東亜経済懇談会役員は表1の通りである。会長には財界実力者の郷誠之助を据え、日本本部長には東亜経済懇談会設立に寄与した日本商工会議所の会頭であり前商工大臣八田嘉明、大陸側の各本部長には寺崎英雄のほかは中国人を充てている。顧問には現職商工大臣、農林大臣が並ぶほか池田成彬、賀屋興宣、結城豊太郎など前・元大蔵大臣が並んでいる。常任委員を含めて全体として日本経済連盟会、各地主要商工会議所、各地主要銀行集会所、カルテル組織(業界団体)、各種組合中央会といった経済団体を網羅しており、当時の民間経済界を代表する構成であるといえるだろう。

二　懇談会の開催

東亜経済懇談会は年一回開催する大会の名称であるとともに常設機関・社団法人としてさまざまな懇談会を開催した。東亜経済懇談会設立から太平洋戦争開始までの東亜経済懇談会主催の主な懇談会は表2の通りである。毎年一一月ないし十二月に総会・大会を大規模に開催しつつ、問題ごとの懇談会をたびたび開催し、とりわけ四〇年には頻繁な開催ぶりが目立つ。分科会の置き方を見ると、いかなる問題群が議論の対象とされたのかがわかる。貿易、交通、農業、鉱工業といたテーマは繰り返し設定されていて討論が積み重ねられた。地方への配慮も見られ、大会に付随して各地座談会が行われ、日満貿易懇談会、官民貿易懇談会が大阪市で、日満交通懇談会が新潟市で開催されている。大阪は言うまでもなく日満貿易、日中貿易の拠点であり、当時の円ブロック輸出制限問題の矢面に立っていたことから、当地にて開催し地元業者の参加を企図したことが理解できる。新潟は、当時争点となっていた日満最短交通路の

表１　東亜経済懇談会役員一覧（1939 年 11 月 28 日現在）

役　職	氏　　名	所属団体・役職
会　　長	郷　　誠之助	日本経済連盟会会長
日本本部長	八　田　嘉　明	日本商工会議所会頭、東京商工会議所会頭
満州本部長	丁　　鑑　　脩	新京商工公会会長、満州電業㈱社長
蒙疆本部長	寺　崎　英　雄	蒙疆銀行副総裁
華北本部長	曹　　汝　　霖	中華民国臨時政府行政委員会顧問
華中本部長	陳　　紹　　嫣	上海恒産会社社長
顧　　問	池　田　成　彬	内閣参議
〃	小　倉　正　恆	住友鉱業㈱会長、住友化学工業㈱会長
〃	賀　屋　興　宣	北支那開発㈱総裁
〃	伍　堂　卓　雄	商工大臣
〃	酒　井　忠　正	農林大臣
〃	南　条　金　雄	日本郵船㈱取締役
〃	宮　田　光　雄	日満中央協会会長
〃	三　好　重　道	三菱石油㈱社長
〃	結　城　豊太郎	日本銀行総裁
常 任 委 員	八　田　嘉　明	日本商工会議所会頭、東京商工会議所会頭
〃	安　宅　弥　吉	大阪商工会議所会頭
〃	青　木　鎌太郎	名古屋商工会議所会頭
〃	榎　並　充　造	神戸商工会議所会頭
〃	田　中　　博	京都商工会議所会頭
〃	有　吉　忠　一	横浜商工会議所会頭
〃	郷　　誠之助	日本経済連盟会会長
〃	藤　原　銀次郎	全国経済団体連合会会長
〃	片　岡　　安	大阪工業会理事長
〃	柳　父　昌　一	東亜経済建設促進中国四国連盟会長
〃	出　光　佐　三	北九州経済団体連盟会会長
〃	徳　田　昂　平	東京商工会議所副会頭
〃	中　山　太　一	大阪商工会議所副会頭
〃	中　川　正　左	日満実業協会常務理事
〃	明　石　照　男	東京銀行集会所会長
〃	大　平　賢　作	大阪銀行集会所会長
〃	平　生　釟三郎	鉄鋼連盟会会長
〃	松　本　健次郎	石炭鉱業連合会会長
〃	津　田　信　吾	大日本紡績連合会会長
〃	辛　島　淺　彦	日本人絹連合会理事長
〃	藤　山　愛一郎	日本糖業連合会理事長
〃	村　田　省　蔵	日本船主協会会長
〃	井　上　匡四郎	帝国鉄道協会会長
〃	水　野　錬太郎	港湾協会会長
〃	山　田　　斂	帝国農会会長
〃	有　馬　頼　寧	産業組合中央会長
〃	鶴　見　左吉雄	商業組合中央会会長
〃	鈴　木　島　吉	工業組合中央会会長
〃	中　野　金次郎	日本実業組合連合会会長
〃	戸　沢　芳　樹	信託協会会長

注１）このほかに常任委員と同じ団体から参与 25 名が出ている。
　２）所属団体・役職の欄は東亜経済懇談会編『東亜経済懇談会第一回大会報告書昭和十四年十二月』1940 年に記載されているものを優先し、不明のものを他の資料から補った。

出所：拙稿「日中戦争期の貿易構想」『道歴研年報』第 6 号、2006 年
原資料は
東亜経済懇談会編『東亜経済懇談会第一回大会報告書昭和十四年十二月』1940 年
所属団体・役職は他に猪野三郎監修『第十四版大衆人事録東京篇』帝国秘密探偵社、1942 年、猪野三郎監修『第十四版大衆人事録外地、満・支、海外篇』帝国秘密探偵社、1943 年、支那問題辞典編輯部編『支那問題辞典』中央公論社、1942 年

表 2　東亜経済懇談会主催会議一覧（1939 年～1941 年）

会　　議　　名	年　　月　　日
東亜経済懇談会第 1 回大会（於：東京市）	1939年　12月 5 日～ 7 日
総会	12月 5 日、 7 日
第一分科会（農業）	12月 6 日
第二分科会（鉱業）	12月 6 日
第三分科会（工業）	12月 6 日
第四分科会（貿易）	12月 7 日
第五分科会（金融）	12月 6 日
第六分科会（交通）	12月 7 日
名古屋座談会、大阪座談会、九州座談会	12月11日～16日
日満経済懇談会（於：東京市）	1940年　5 月22日～24日
総会	5 月22日
交通分科会	5 月22日
鉱工業分科会	5 月23日
商業貿易分科会	5 月23日
金融分科会	5 月23日
農業分科会	5 月24日
分科会報告	5 月24日
広島座談会、九州座談会	
日満貿易懇談会（於：大阪市）	1940年　7 月26日～28日
総会	7 月26日、28日
繊維製品分科会	7 月26日
雑貨分科会	7 月27日
金属製品分科会	7 月27日
農産品分科会	7 月28日
日満支貿易ニ関スル打合	7 月28日
日満交通懇談会（於：新潟市）	1940年　9 月28日～29日
東亜農業懇談会（於：東京市）	1940年　10月29日～31日
人口部会	10月29日
需給部会	10月30日
増産部会	10月31日
部会報告	10月31日
東亜経済懇談会第 2 回大会（於：東京市）	1940年　11月25日～30日
総会	11月25日、30日
農業部会	11月26日
交通部会	11月26日
鉱業部会	11月27日
金融部会	11月27日
重工業部会	11月28日
軽工業部会	11月28日
貿易部会	11月29日
大阪座談会、九州座談会	12月 3 日～ 6 日
官民貿易懇談会（於：大阪市）	1941年　5 月26日～27日
東亜経済懇談会第 3 回大会（於：東京市）	1941年　12月 4 日～ 6 日
開会式	12月 4 日
貿易ヲ主トスル懇談	12月 4 日
鉱工業ヲ主トスル懇談	12月 5 日
農業ヲ主トスル懇談	12月 5 日
各地域意見交換・座長報告・閉会	12月 6 日
名古屋座談会、大阪座談会、広島座談会、九州座談会	12月10日～15日

出所：東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第一回大会報告書　昭和十四年十二月』1940 年、東亜経済懇談会『日満経済懇談会報告書　昭和十五年五月』1940 年、東亜経済懇談会『日満貿易懇談会速記録　昭和十五年七月』1940 年、東亜経済懇談会『日満交通懇談会速記録　昭和十五年九月』1940 年、東亜経済懇談会『東亜農業懇談会速記録　昭和十五年十月』1940 年、東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第二回総会報告書　昭和十五年十一月』1941 年、東亜経済懇談会『官民貿易懇談会速記録　昭和十六年六月』1941 年、東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第三回大会報告書　昭和十六年十二月』1942 年

日本側の起点とすることを政府が決定したこともあり、新たな大陸交通の要衝として注目されていた。

ところで、東亜経済懇談会を設立する際には「日満支経済」のための「中枢機関」という表現がなされていた。しかし、実際に設立された東亜経済懇談会の各種懇談会を見ると、参加者・発言者ともに民間人が多く、この場において日満支三国の政策が決定されたわけではない。東亜経済懇談会自身の自己規定も「日満支三国共存共栄互助連環の経済機構確立に協力する目的を以て三国朝野の代表者相諮り、東亜経済建設を始め国策に協力する機関として」設立された、としている。[14] 松本俊郎の研究[15]によれば、四〇年一〇月の閣議決定「日満支経済建設要綱」を具体化するために企画院は日満支経済協議会を設立した。これは政府(日本、満州国、中華民国)、民間経済人、学識経験者が構成メンバーとなり日満支を通じた生産目標などを審議するものとされており、まさに日満支経済の中枢機関としての性格を持つものであった。そして、日満支経済協議会は四一年九月頃から活動を開始するが、その機構図の末端に東亜経済懇談会が記載され、松本俊郎の表現を借りると東亜経済懇談会は「連絡、広報の任にあたる行政組織に対しての補助的外郭団体であった」という。すなわち、当初は常設機関、中枢機関を、という要望に応える形で東亜経済懇談会が設立されたが、実態としては民間人中心の行事（イベント）開催団体にすぎず、四〇年一〇月以降に改めて日満支経済中枢機関の必要が高まり日満支経済協議会が生まれた、というように解釈できよう。したがって、東亜経済懇談会は常設機関となったことは間違いないが、中枢機関という実態はなく、常設のイベント開催機関というのが本来の性格であろう。

第二章　英米依存をめぐる諸見解

一　対第三国輸出振興の強調

一九三九年十二月に開かれた東亜経済懇談会第一回大会では、まず日本政府関係者が当時の国策であった外貨獲得・対第三国輸出振興の線に沿った発言を行っている。たとえば、堀義臣（商工省貿易局第一部長）が「支那事変を解決し、東亜新秩序建設といふ重大事業を遂行する為に、…非常に大きな消費を為さなければならない外に、緊急な建設資材の輸入を確保しなければなりませぬ関係上、外貨資金の獲得が欠くべからざる事業」なので「輸出せられて外貨となり、さうして重要資材の輸入に当てられるべき各種の商品が、日本国内に於ける消費を禁止し或は制限致しまして、第三国に輸出せしめる」ことの重要性を強調しているのは[16]、その典型である。堀はこれに続けて、なぜ円ブロック向け輸出の制限が必要か、を説いているが、対第三国輸出を重視するいわゆる輸出振興策の当然の帰結として、対円ブロック向け輸出は制限されるべきものであった。

三九年十二月においては、円ブロック側からも対第三国貿易の重要性が強調された。満州国の横山龍一（満州国総務庁参事官）は、満州国では「資源開発に必要なる機材を諸外国から輸入するといふ為に、相当外貨を必要とする」が、「第三国貿易の輸出物資」は大豆なので「対独其の他ヨーロッパに対する供給の増加に付いて各種研究の結果最近、大豆の専管制度を実施致しまして、之が輸出の調整増進を図るといふ制度を確立した」としている[17]。

これに対して民間から出された意見は、やや趣を異にしていた。田中完三（三菱商事常務取締役）は「…外貨の獲

得といふやうな点から見ますと、稍々重要性が乏しいかのやうに考へられるのでありまするけれども、併し今日、此の日、満、支三国間に於ける経済協同体といふ点から見ますと、此の円ブロツク内の貿易が最も重要性を持つて居るものであります[18]」と円ブロック貿易の方を持ち上げる。もっとも田中の発言は、これに続けて日満支三国がいずれも輸入超過の国であることから、「御承知の如く、欧州動乱が勃発致しまして以来、第三国に対する貿易は可成り好都合な状態に置かれて来て居るのであります。是は誠に千載一遇の秋でありますが、此の好機を逸しないやうに、三国（日満支をさす…引用者）共に第三国輸出といふことに努力する必要があると思ふのであります。…我が三国共に資源の開発であるとか、生産の拡充であるとか、軍備の充実であるとかいふことの為に、多大の資材を第三国から輸入せねばならぬ状態にあるのであります」と第三国輸出の可能性が広がっていることを説いている[19]。「欧州動乱」（第二次世界大戦）の勃発が、かつての第一次世界大戦同様、日本の輸出市場を拡大するだろうというきわめて楽観的な見通しとともに、円ブロック貿易への高い評価が特徴である。

ここで、民間経済人の見解を追跡する際に留意しなければならないことは、彼らは学者でも思想家でもないため、その発言に必ずしも一貫性がなく、しばしば時と場所により変わることである。ただし、まったく場当たり的かというとそうではなく、機会主義的な対応の奥にひとつの業界の立場が貫かれていることもある。田中完三の場合、政府側の第三国重視の合唱に対して、民間側から円ブロック（日満支）の重要性に注意を喚起しつつ、他方において「欧州動乱」が対第三国輸出の「千載一遇の秋」であることを指摘するという論理構成に、商社として内外情勢を睨んでの発言という特徴がみられる。

二　円ブロック向け輸出制限策への批判

対第三国輸出振興策の裏返しとして円ブロック向け輸出制限策が採られていたが、これに対しては当然のごとく関西財界の反発がみられた。政府は、三九年九月に輸出入品等臨時措置法に基づく商工省令第五三号「関東州、満州国及中華民国向輸出調整ニ関スル件」（いわゆる関満支輸出調整令）を公布した。そのなかに円ブロック向け輸出は三九年六、七、八月三ヶ月間の輸出実績により許可するという条項があった[20]。中山太一（大阪商工会議所副会頭）は業者の実情を踏まえて「…六、七、八の三ヶ月は、生産、輸出共に最閑散期である。又船腹の不足に依つて出荷停止をして居る期間である。その上天津地方の水害に依る積戻しがあり、又その為積込を差控へたものもある」ので、実績評価は「過去半年間或は一年平均に依つて之を決定する弁法を至急に設けて戴きたい[21]」と主張した。これは、至極もっともな主張であり、政府はこの後、中山の発言通り、実績評価を三八年九月から三九年八月までの一ヶ年間に改めている[22]。

ただ、関西財界の主張のなかでこの問題は「応急処置」であったが、より根本的な問題は中山の大阪座談会での次の発言にあらわれている。

殊に欧州動乱のため三国（日満支三国…引用者）共に各国よりの物資輸入が困難であります時に於いて、努めて各種の必要な資材を三国間に於て調弁せねばならないこととなるのであります。よつてこれが実現を容易ならしめるためには関満支輸出統制令（関満支輸出調整令のこと…引用者）の一部の緩和をも要望し、出来る限りわが国より満支輸出の支障を除去致しまして、之を潤沢に輸出し得ることに努むると共に、一方わが国が従来第三国より輸入せる幾多の原材料も出来得る限り、満州国及び中国の産物をもつてこれに代らしめ、却つて第三国より

輸入品はこの機会に防遏出来るやうに三者一体となつて経済的に一大飛躍の基因を確立せねばならぬのであります。[23]

ここでは、田中完三（三菱商事常務取締役）が指摘した欧州動乱の対第三国輸出への好影響とは反対に、第三国からの原材料輸入が途絶するだろうとの悲観的見通しが示されており、その後の事実は中山の見通しの正しさを証明したのである。政府が対第三国輸出振興、円ブロック向け輸出制限を行っていた三九年において、これに対する民間の反応はどちらかというと批判的であり、円ブロックの位置づけ・評価は民間において高かった、と結論づけることができるだろう。

三　第三国重視政策への批判

第三国重視政策に対する批判、あるいは円ブロック（日満支）あるいは東亜共栄圏を重視すべし、との主張は、早くも一九四〇年七月時点に大陸側から提起された。隠岐猛男（満州国経済部物価科長）は、日満貿易懇談会席上にて、満州国が従来「日本からの物資の輸入といふことには別段何等の力を加へなかつた」し、「対欧州問題に政策の大部分を費やして居つた」とした上で

即ち第三国と申しても世界は殆ど英米のブロツクでありまして、これ等の諸国に我々が円をリンクして作りました処の労働の結晶を安い儲けで態々困つたから売るといふやうなことで、彼等の不当の高価の製品を買入れるといふことは徒らに国力を消耗せしめるのみである。…（中略）…日本は英米依存主義を廃棄して東亜の安定勢力として独立の勢力を保つといふことを口で言ひながら今迄のやつて居つた処は経済物資的には彼等に対する依存

主義であり、隷属主義であるといふことを考へついたのであります。[24]

と第三国重視政策の誤りを認識したことを高らかに宣言した。四〇年七月というのは、この種の意見として早い例である。

四〇年十一月に発表された日満支経済建設要綱（閣議決定）は、今後一〇年間に日満支三国一環の自給自足とともに東亜共栄圏の建設を促し、東亜の世界経済上の地位を強化確立することを謳い、英米をはじめとする第三国への依存を克服することを明言した画期的な方針であった。[25]同年十一月に開催された第二回東亜経済懇談会大会では、日満支経済建設要綱を歓迎・賞賛する意見が続出したことは、すでに拙稿において明らかにした。星野直樹企画院総裁、岸信介商工次官が日本政府を代表して「大東亜共栄圏の確立」、「東亜に於ける自給自足の経済確立」を主張したのである。[26]

同じ懇談会では民間から太田静男（三井物産株式会社常務取締役）が、日本と円ブロックとの貿易が日本側の大きな輸出超過となっているが、これに対して「日本としましては是と云ふ代償物を貰つて居ない」が「輸出品を製造致しまする原料の大きな部分は、第三国から日本が輸入を致しましたものでありまして、それに対しまして金貨或ひは物を以て支払つて居る」ので「詰りお客さんへは掛けで売つて置いて仕入先へは現金を払つて居る」[27]と喝破した。桑原幹根（日本商工会議所理事）は

従来は外貨さへ獲得して居りますれば、如何なる必要物資でも之を容易に輸入することが出来たのであります。然るに今日に於きましては第三国が或ひは軍事上、或ひは政治上の理由に基きまして、特定物資の輸入禁止を行つて居るのでありまして、外貨の獲得のみを狙ひまする所の輸出振興は最早目的を見失つてしまつたと云つて差

支へないと考へるのであります。[28]

と指摘している。

ただし、このときに噴出した第三国重視政策批判、東亜共栄圏自給自足論は、アジアに対する日本の軍事行動を前提としているものでは、必ずしもなかった。先に紹介した桑原幹根は続けて「自由磅禁止のため、弗磅両ブロックを通じての貿易調整は最早考えられなくなつた」ので「早晩米国経済の依存から脱却すべきことは疑ひもなく、今後我が国貿易の赴くべき必然の方向である」としている。すなわちイギリスのポンド政策の転換によって、日本が従来とってきた対ポンド出超、対ドル入超の相殺がほぼ不可能となったので、対英米依存を脱却しなければならなくなった、という理解である。したがって、決済が可能であれば対英米貿易の余地は残されるわけで、その妙案として桑原は

南方地域を東亜経済圏内に維持確保致しますことは、啻(ただ)に石油・ゴム・錫・鉄鉱・ボーキサイト等の資源的参加を期待出来るばかりでなく、又米国がゴム・錫等の物資を此の地域に仰がなければならぬ已むを得ない立場にあるのでありますから、日本は此処に各種の生活必需品を送つて居るのでありますから、斯くて日本と南方諸地域と米国との間に三角的な求償関係を結びまして、米国より軍需及び建設資材を日本に送出せしめると云ふ物資の交流方法も考へ出せるのであります。[29]

という日本――南方地域(東南アジア)――アメリカ合衆国の三角貿易を提唱していたのである。もっとも、これは仏印進駐や日独伊三国同盟締結後という情勢からすると、まったく実現の可能性はなかったとみてよい。

第三国貿易重視・輸出振興策は、一九三九年末におけるイギリスのポンド政策の転換(スターリングブロックの閉鎖、交換性の否認)、翌四〇年春以降の第二次世界大戦の本格化(ドイツのヨーロッパ大陸制覇)を受けて、行き詰ま

り、転換を余儀なくされた。その際、民間あるいは満州国側は原理的に第三国重視策が誤っていたとして、第三国貿易の行き詰まりを歓迎し、円ブロック重視、東亜自給自足を志向する貿易政策を本来のあるべき貿易政策として賛同を示したのであった。四一年十二月に行われた東亜経済懇談会第三回大会において元興亜院技術部長の宮本武之輔（企画院次長）は次のように述べた。

…今日迄の如く東亜の諸国家が貿易国家として外国から沢山の品物を輸入するそして外国へ又沢山の品物を輸出する。斯う云ふ貿易国家体制を続けて居りまする限り其処に経済の独立もなければ、又国防の独立を確保する事も出来ないのであります。従ひまして、共存の理想――目標と致しまする処のものは、貿易国家体制から一日も速かに脱却を致しまして、そうして所謂民族国家・生産国家を建設する事でなければならないと思ふのであります。[30]

太平洋戦争開戦前に、国際貿易の必要性そのものに疑義を呈する見地にまで到達していることに注目してよいだろう。第三国重視政策から東亜自給自足論に転ずるためには、東亜において生産力拡充物資あるいは消費物資が十分に供給可能であることが必要条件となる。その問題は、日中戦争のスローガンであった長期建設にほかならない。次章では長期建設の具体的な考え方をみていくことにしよう。

第三章　長期建設の現状と見通し

一　資源への期待

満州事変勃発当時においては、満州の豊富な資源の存在が日本国内で喧伝され、過大な期待が抱かれた。しかし、満州国が成立し、実際に満州開発が進展するにつれて満州熱は急速に冷却し、資源も当初期待したほどには存在しないことが明らかになり、このことが華北進出の衝動をもたらした、とされている。日中戦争の長期戦化は長期建設の課題を生ぜしめ、中国大陸の資源が華北・華中・華南・蒙彊といった地域別に調査・検討されるようになった。東亜経済懇談会における主たる議題の一つは中国大陸の鉱産資源の賦存量の把握と開発の進展度の状況報告であった。

まず、かつて期待が持たれた満州国について、あらためて資源の賦存状況が確認される。なお、引用資料中の地名については判明したかぎり末尾の附図に記載しているので参照されたい。八木聞一（株式会社昭和製鋼所理事）は、第一に、石炭について「鶴崗（ホーカン）・阜新（フーシン）・密山（ミーシャン）・札賚諾爾（ジャーライノーアー）等一箇所に於て夫々四十億瓲を超ゆる大炭田」をはじめとして「撫順（フーシュン）・北票（ペイピヤオ）・西安（シーアン）・本渓湖（ペンシー）・東辺道（ドンビェンドウ）それら一帯の推定埋蔵量二百億瓲に達します大炭田」を有すること、しかもそれらのなかには製鉄用に適する瀝青炭を多量に含むことを指摘している。第二に、鉄鉱について「古くからよく開発せられて居ります鞍山（アンシャン）・弓張嶺（ゴンチャンリン）一帯・廟兒溝（ミョウアーゴウ）を中心と致します奉安線地区の鉄鉱に加へますに、新に世紀のホープと致しまして時代の脚光を浴びつゝある大栗子溝（ダーリーツーゴウ）を始めとする東辺道一帯の富鉱等実に多種多彩、而も質に於きまして優秀なるのみならず、又量に於きましても洵に豊富なるものがある」と述べている。第三に非鉄金属資源について

「楊家杖子（ヤンチャジャンツー）の鉛・亜鉛・モリブデン」が東洋随一の埋蔵量を示し、マグネネシウムの原鉱石である菱苦土鉱は「大石橋（ダーシーチャオ）を中心として無尽蔵に賦存し、而も品質優良、恐らくは世界無比の大鉱床であると言はれて居り」、アルミニウムの原料である礬土頁岩は「煙台（イェンタイ）・牛心台（ニュウシンタイ）・小市（シャオシー）等一帯の地域に多量埋蔵されて」いることを誇らしく報告している。[31] 石油についても横山龍一（満州国総務庁企画処参事官）が「…阜新で昨年（一九三九年…引用者）天然の油兆地を発見致しまして、是が試掘に従事中でありましたが本月（五月…引用者）十二日試掘中に東坑の油兆地からガスの噴出を見まして、それと同時に其の箇所に於て天然原油の採掘を見た」と報告した。[32] こうした状況を素人ながら石田武亥（奉天商工公会会長）は「掘りさへすれば幾らでもあるのだ、日本の貧弱な重工業資源から見たならば、掘りさへすれば、幾らでも出る満州を持つことは如何に心強いことであるかと云ふことを考へて貰はなければならぬ」と豪語していた。[33] 久しく冷めていた満州熱がふたたび盛り上がっていることが確認できる。

もちろん、何と言っても日中戦争期の長期建設の主役は華北である。周玨（ジョウジュエ）（東亜経済懇談会華北本部長代理）は「昨年（一九三八年…引用者）三月、華北産業部門の開発に関する最高方針を協議する目的を以て臨時政府代表王克敏（ワンクーミン）氏と当時の日本北支那方面軍司令官寺内閣下の唱導に依り設立せられたる日華経済協議会に於ても華北に於ては交通通信等の充実と共に、石炭、鉄、工業塩、礬土頁岩等の開発は之を統制事業として強力化し、且つ合理化するの基本方針を樹立して」いることを報告した。それらのなかでも最も重要な石炭は「…現在の運輸状況に鑑み、先ず搬出の容易なるものに重点を置き、順次各地の開発に着手することを目標として居りまして…主要炭礦はそれ〴〵北支那開発株式会社の子会社として本格的開発の緒に就かむとして居ります」と述べている。[34] 四一年の第三回大会において賀屋興宣（大蔵大臣）は「…華北に於ける石炭資源は二千億瓲と称せられ…今日東亜共栄圏が其の一環たる中華民国に期

待致して居りまする主要物資は此の石炭を始め、鉄鉱石・塩・棉花・礬土頁岩等でありまして、其の生産額は年々飛躍的の増加を見て居るのであります」と述べている。[35]

華北に隣接する蒙疆も重要な地域であった。馬永魁（マーヨンクエイ）（蒙古連合自治政府代表）は、「第一の鉱産資源には已に御承知の通り、鉄と石炭と石綿及び雲母等があります。只今迄の調査によりますと、鉄の埋蔵量は二億二千万瓲、石炭は二百四十億瓲と称せられて居るのであります」[36]と報告している。

こうした、鉱産資源の賦存量に関するきわめて楽観的な見通しがあったからこそ、第三国依存の貿易政策は批判され、東亜自給自足を目標とする長期建設が本来あるべき政策とされたのである。四一年の第三回大会では日本政府メンバーである津田廣（商工省鉱産局長）も「寧ろ考へやうに依りまするに、第三国よりの輸入の杜絶は大東亜の当然往くべき途を推進して呉れました絶好のチヤンスであつた」[37]とまで言い切る有様であった。

二　石　炭

石炭賦存状況について勝俣英（三菱鉱業株式会社常務取締役）は「東亜共栄圏の石炭の埋蔵量は――仮に英領印度及び豪州を除外しましても――三千億瓲と称せられまして、其の内の九〇％は日・満・華三国に賦存して居ります。殊に其の内八〇％は中華民国にあります。而も其の大部分は北支に存在するのであります」[38]と要領よく説明している。

一九三九年に発生した「石炭飢饉」は、東亜経済懇談会席上においても民間からの戦時統制批判を呼び起こした。斯波孝四郎（三菱重工業株式会社会長）は「…現今満州に於て各工業者その他が非常にそれ等の資源の獲得に困難を感じて居る。例へば石炭の本場と迄申されて居る満州国で冬の如きは石炭がなくて寒空に震へて居つたといふやうな

事実も沢山あります」とした上で、「どうも一方増産といふ御報告があるにも拘らず民間の者に一向石炭が手に入らぬといふやうな事情から考へますと、要するにこれは統制の大いなる欠陥であるといふことを考へて居る」と石炭不足の原因は統制の不合理・不始末だと批判した[39]。また、津田信吾（大日本紡績連合会会長）も「内地の多くの人には二百億瓲埋蔵力を有する満州国を親類に持ちながら石炭飢饉に見舞はれると云ふことは考へられない」にもかかわらず「石炭飢饉は内地のみでなく、満州に於いても極度の飢饉に襲はれまして、両国の産業上に大損害を蒙つた」ことを指摘し、その原因は物資動員計画（物動計画）の欠陥だとした。すなわち「物動計画なるものは当局過去の数字、統計に捉はれ、而も現在並に将来の需給測定に対しては常に考察いたし難い処に其の欠陥がある」というのである。過去の実績に拘泥した物動計画の数値では、新たに興る石炭需要に対応できないということである。提言としては「統計は死物でありまして、経済は活動を致して居るのであります故に万全を期し難いと致しましても当業者の意見をお聴きとり下され…」という民間の声を聞け、との主張を行った[40]。

石炭飢饉について、石炭を統制する側である古田慶三（昭和石炭株式会社社長）は、「過去十年の間には約二倍半の需要増加を見るに至つた」ので輸入の必要が高まったこと、石炭を増産しようにも「如何せん、段々一般資材が不足をし、又労力

表 3　石炭輸入高

（単位：千トン、%）

	満州国	中華民国	計
1936	2,257	1,154	4,546
1937	1,926	1,440	4,169
1938	1,412	1,706	3,783
1939	818	2,942	4,352
1940	809	3,787	5,076
1941	686	4,119	5,157
1942	642	4,539	5,455
1943	602	3,389	4,066
1944	589	1,606	2,195
1945	75	179	254
1936	49.6	25.4	100.0
1937	46.2	34.5	100.0
1938	37.3	45.1	100.0
1939	18.8	67.6	100.0
1940	15.9	74.6	100.0
1941	13.3	79.9	100.0
1942	11.8	83.2	100.0
1943	14.8	83.3	100.0
1944	26.8	73.2	100.0
1945	29.5	70.5	100.0

注 1）計にはその他を含む。
　 2）原資料は日本石炭株式会社調
出所：東洋経済新報社編『昭和産業史第 3 巻統計編』1950 年

も足りない為に思ふやうに増産を実現し得ないといふ困難な状態にある」と弁明した[41]。しかも満州炭は満州国内の製鉄・人造石油・化学工業等の需要が増加することが見込まれていたために、その対日供給力は多くを期待できない状況にあった[42]。

ここで、日本の石炭輸入高を確認しておきたい。表3石炭輸入高によると、日中戦争前の一九三六年には約四五〇万トンの石炭を輸入しているが、このころは満州国が首位、第二位は中華民国、そして第三位には表には記していないが仏領インドシナがある。日中戦争開始後には石炭輸入高は四二年の約五五〇万トンまで増え続けるが、その輸入先は満州国が激減し中華民国が激増していた。四二年以降は仏領インドシナを支配下に置いたにもかかわらず、石炭輸入はできず、ほとんどが中華民国・満州国からのものである。三九年の石炭飢饉は、満州国からの石炭輸入が激減するなかで起きており、これを代位することが中華民国（華北・蒙疆）の石炭に期待されたのである。

いわゆる蒙疆政権[43]の管轄下に入った山西省大同（ダートン）炭鉱は、その埋蔵量からみて最も期待を集めた炭鉱であった。山際満寿一（蒙古連合自治政府代表、龍烟（ロンイエン）鉄鉱株式会社理事長）は次のように大同炭鉱を紹介している。

大体大同炭田の層は六乃至七度の傾斜を以て、採炭に非常に楽であるばかりでなく、天井盤が非常に頑強であります為に殆ど坑木と云ふものを使はずに採掘を進めて居りますし、尚且つ「ガス」の発生とか湧水と云ふものが非常に少いので、今日の如く日本の石炭不足と云ふやうな場合に可なり大きく御手伝ひ出来るんだと云ふ風な立場になると考へるのであります。…大体百二十億瓲の埋蔵量と云ふやうな数字を持つて居りますので、若し一箇年に三百万瓲づゝ採掘して行くと致しましても二百何十年も続くと云ふやうな算定でありまして、現況に於きましては日産四千瓲を超えて居るやうな状態でありますが、現在更に三本斜坑を下して居りますので、来年度から

是が出炭をすると云ふやうな状況になつて居ります。[44]

引用資料中にある「一箇年に三百万瓲」という数値だが、仮にこれが実現したとすれば表3の日本の石炭輸入高からみてきわめて大きな数値になっただろう。そこで現時点で判明する大同炭鉱の生産実績を検討してみよう。大同炭砿株式会社が作成し興亜院に報告した資料によれば、三八年一ヶ年間の生産高は八〇五、七八二トンであった。これが翌三九年一ヶ年間では七九五、六九八トンにむしろ減少してしまう。[45]中村隆英によると四〇年度は約一五七万トン、四一年度は約二四九万トン、四二年度は約三三八万トンと三〇〇万トンに達し、以降二〇〇万トン台で推移している。[46]一ヶ年三〇〇万トンの公約は日中戦争期には実現しなかったが、生産高は年々増加し、一ヶ年だけではあるが四二年度にクリアしたことが確認できる。

順調な生産の伸びもあってか、四一年の東亜経済懇談会第三回大会では武藤公平（大同炭砿株式会社理事）が「…開発計画が今年やつと完成を致しました。従ひまして之に要する労務者も最近は大体一〇〇％の労務者を得つゝありますので、本年は既開発の炭坑に更に新規開発の山を入れまして初期の計画通りの出炭量を見ることになつて居ります。何れに致しましても埋蔵量は殆ど無尽蔵でありまするし、ガス或は出水等、斯ういつたものは殆ど絶無であります」[47]ときわめて楽観的な見通しを述べていたのである。

三　鉄鉱石

国内生産量の多い石炭と異なり、当初から輸入依存度の高かった鉄鉱石については、第三国からの供給が不可欠であった。中松真卿（日本製鉄株式会社社長）は「東洋方面に於て鉄鉱石の布存（ママ）状態を見て見ますと云ふと、南洋方面、

或は「マレー」とか、「フイリツピン」とか、或は仏領印度支那、或は南洋諸島、又遠く印度、豪州と云ふやうな地方に迄も鉄鉱石が分布せられて居るのでありまするが、御承知の通り我が国は四面海を以て環らして居ると云ふ状況にあります為に、水運の便利が頗る宜しい」ので「比較的恵まれて居る…非常に便利な地位に置かれて居るのであります」[48]と近隣諸国からの輸入鉄鉱石により日本の製鉄業が成り立っていることを確認している。このとき中松は、日本は国内に鉄鉱石は少ないが、四方を海に囲まれ港湾にめぐまれていることを「比較的恵まれて居る」と認識しているのである。

四〇年を機とする第三国貿易重視政策の転換は、鉄鉱石給源の見直しを余儀なくさせた。四一年の第三回大会で小日山直登（鉄鋼統制会理事長）は

日本を中心と致しました最近までの鉄鋼業は御承知の通り、相当多量の製鉄原料である鉱石をヒリツピン・マレーの領域から輸入して居たのであります。同時にアメリカからも相当のスクラツプを輸入致しまして製鉄事業をして居りました。謂はゞ斯かる関係に於きましては外国依存性の多分にあつた鉄鋼業であつたのであります。然るに極く最近、少なくとも現在の実情は全く是等の外国依存性を断ち切りまして、自主的鉄鋼業の運営を致して居ります。[49]

と説明する。しからば鉄鉱石の中国大陸からの供給は可能だったのだろうか。例の如く賦存量に関する楽観論は存在した。住友出身の小畑忠良（企画院次長）は

支那に於きましては、中支の揚子江筋に賦存致して居りまする有名な数多の鉱床は申すに及ばず、北支の龍烟付近・南支の海南島、世人の遍く知つて居りまするものだけを拾つて見ましても、既に東亜をして大製鉄の基地た

らしむる鉄鉱の供給は十分であると思はれるのでございまするが、…更に今後発見せらるべき大陸の処女鉱床の賦存に想ひを致しまする秋、私は東亜こそ世界に冠絶せる鉄鉱の宝庫たるの観を深くするのでございます。[50]

と既知の鉄鉱石資源に加えて当時の新発見であった海南島の鉄鉱石と「今後発見せらるべき大陸の処女鉱床」にまで想像を巡らせ、東亜は鉄鉱の宝庫だと太鼓判を押したのである。

鉄鉱石に関しては、賦存量如何の問題に加えて中国大陸の鉄鉱石が貧鉱が多いという問題点が指摘されていた。最も古くから知られ開発も進んでいた鞍山について八木聞一（株式会社昭和製鋼所理事）は「鞍山地区に於きましては、今の二十億瓲の鉱石の大部分が貧鉱と称されて居る

表 4　鉄鉱石輸入高

（単位：トン、％）

	満州国	中華民国	英領マレー海峡植民地	計
1931	－	593,589	921,601	1,549,919
1932	6,182	557,092	877,886	1,482,409
1933	206	573,467	927,232	1,523,627
1934	3,307	825,461	873,395	2,131,916
1935	58	1,261,786	1,474,282	3,404,099
1936	66	1,251,908	1,691,432	3,780,109
1937	2,441	596,260	1,632,584	3,011,197
1938	2,800	147,208	1,600,144	2,845,006
1939	12,082	685,529	1,936,731	4,547,655
1940	46,841	1,174,968	2,041,366	4,690,227
1941	52,160	2,626,488	1,193,373	4,910,070
1942	86,476	3,539,531	76,887	3,757,694
1943	2,962	217,618	2,262	228,727
1944	0	1,042,035	－	1,505,239
1945	3,262	63,184	－	78,146
1931		38.3	59.5	100.0
1932	0.4	37.6	59.2	100.0
1933	0.0	37.6	60.9	100.0
1934	0.2	38.7	41.0	100.0
1935	0.0	37.1	43.3	100.0
1936	0.0	33.1	44.7	100.0
1937	0.1	19.8	54.2	100.0
1938	0.1	5.2	56.2	100.0
1939	0.3	15.1	42.6	100.0
1940	1.0	25.1	43.5	100.0
1941	1.1	53.5	24.3	100.0
1942	2.3	94.2	2.0	100.0
1943	1.3	95.1	1.0	100.0
1944	0.0	69.2	0.0	100.0
1945	4.2	80.9	0.0	100.0

注 1）1944 年～1945 年は暫定数とされている。
　2）計にはその他を含む。
　3）原資料は商工省『製鉄業参考資料』
出所：東洋経済新報社編『昭和産業史第 3 巻統計編』1950 年

鉱石」だと説明している。[51] 満州国で新たに発見された「本渓湖・大孤山・其の他東辺道付近」についても「是がどうも主として貧鉱で、稍々茂山（朝鮮の＝引用者）と似たものでありますが茂山より少しやり難いが、併し量は素晴しく多く十数億トンを予想せられて居るのであります」[52] と説明されている。ただし、この問題は適切な貧鉱処理法を確立することにより対処可能な問題とされていた。

それでは、現在判明する限りで中国からの鉄鉱石輸入の実績を検討しよう。表4鉄鉱石輸入高に国別の輸入先を掲げたが、英領マレーは鉄鉱石産地、シンガポール（海峡植民地）は積出港という関係なので、両者の数値を合計したものを取り上げている。これによると、第一に、日中戦争前の鉄鉱石輸入は英領マレーおよび海峡植民地が最大の輸入先であり、第二位が中華民国であったこと、第二に、日中戦争開始により中華民国からの輸入は激減し、四〇年に至っても日中戦争前の水準を回復できていないこと、第三に、第三国貿易が困難となる四一年以降、英領マレーおよび海峡植民地からの輸入が激減し、これに代わって中華民国からの輸入が激増すること、がわかる。中華民国からの輸入は四一年、四二年と日中戦争前水準および英領マレーおよび海峡植民地を凌駕し、四三年以降にふたたび激減する。こうしたことから日中戦争期には戦争直後の混乱を経て中華民国からの鉄鉱石輸入は急増したと評価してよいだろう。

四　製鉄業

中国で産出された鉄鉱石は、原石のまま日本に向けて搬出することに加えて、中国・満州国に立地する製鉄工場に供給されていた。華北・蒙疆最大の埋蔵量を誇る蒙疆政権管轄下にある察哈爾省・龍烟鉱山の場合、現在は「日々三

十トン貨車八十輛の輸送を継続して居ります。其の内訳は十輛三百トンを華北の石景山（シチンシャン）製鉄所へ供給して居ります。六十輛宛が塘沽（タンクー）を経て日本に供給して居るやうな次第であります」[53]と言われるように、石景山製鉄所向け三〇〇トン、日本向け一八〇〇トンという割合になる。

石景山製鉄所とは、一九一九年（民国八年）三月に龍烟公司煉鉄廠として着工されその後第一次安直戦争・奉直戦争の戦禍や第一次世界大戦後の不況の影響で完成を見ないまま放置されていたものが北伐完成後に蔣介石政権により接収され、日中戦争中の三八年四月に興中公司が軍の命令を受けて修復工事に当たり同年十一月二十日に火入れを挙行したという歴史をもっている。[54]日中戦争期には、鉄鉱石原石の対日輸出か現地製鉄による銑鉄の対日輸出かという問題が鉄鋼業界や政府・軍のなかで論争となっている。石景山製鉄所自身が作成した資料によると、三八年十一月二十日から四〇年八月三十日までの約二一ヶ月間の銑鉄生産量は五六、六〇七、六七五トン、それに要した鉄鉱石は一〇九、五七〇、七八六トンであった。[55]約一億トンの鉄鉱石を用いて約五千七百万トンの銑鉄ができる――換言すれば銑鉄は鉄鉱石の半分近くの重量に減るのである。

東亜経済懇談会席上でもこの問題は取り上げられた。山際満寿一（蒙古連合自治政府代表、龍烟鉄鉱株式会社理事長）は

…本年度（一九三九年度…引用者）の日本政府の生産拡充計画に依て数字を決められて居りますが、十月末日現在に於きまして今年度の計画数字に対して山元の採鉱実績が一〇二・二パーセントと云ふ実績を挙げて居りますが、不幸京包線の八達嶺（バーターリン）の水害で一箇月鉄道輸送が杜絶され、それに引続いて塘沽の水害に依る配船状況の杜絶等に依りまして、鉄道の輸送実績は四五・四パーセント、船舶輸送の実績は概ね三五・四パーセントの成績を以

て日本へ供給致しました。[56]

と対日輸送の困難を報告している。ここで注目したいのは、臼井千尋（蒙疆興業股份有限公司董事長）が「御承知のやうに龍烟鉄鋼（ママ）は既に開発三年、着々成績を挙げ昨年（三九年＝引用者）は一一一・九％の生産成績を得ましたが、然るに対日供給は三六・九％と云ふ芳しからぬ成績を残して居る」という事実を指摘した上で「（銑鉄とすることによって＝引用者）例へば鉱石だけの半分に節約されただけでも八達嶺の嶮や海運の現状を思ふ時是非御配慮をと当局に御願ひしたいのであります」と蒙疆地域に製鉄工場を設置し、現地製鉄をした上で銑鉄を対日供給したいという希望を述べていることである。[57]

現地製鉄については、華北の天津（テンチン）、唐山（タンシャン）地方に製鉄所を設立するという構想と蒙疆政権下の宣化（シュワンホワ）に製鉄所を設立するという構想が対立していたといわれる。[58] 天津・唐山説の早い例として十河信二述「我が国鉄鋼問題ト北支龍烟鉄鉱ノ開発」（一九三六年十二月）、興中公司「天津付近ニ製鉄所設立案（参考案）」（一九三六年十一月）[59] をあげることができる。十河は鉄を低廉かつ豊富に作るためには鉄鉱石・石炭の輸送運賃の高さを解消しなければならないとの立場から龍烟鉄鉱を開発し、産出した鉄鉱石を現地にて銑鉄にすることを提唱し、興中公司の文書はその具体案である。また、中村隆英によると北支那方面軍特務部が作成した「北支開発国策会社要綱案」（一九三七年九月三〇日）のなかに「天津、唐山及金嶺鎮（ジンリンジン）ニ製鉄所ヲ新設ス」の文言がみえる。[60]

結果として現地製鉄の方針は具体化され、北支那製鉄株式会社設立（一九四二年十二月）にまでこぎ着けたが、新製鉄所建設は見送られ北支那製鉄株式会社は石景山製鉄所の経営に当たるのみだった。北支那製鉄株式会社の設立された四二年というのは、大陸と日本との輸送の隘路がますます困難となる時期であり、このときには中国大陸に小型

溶鉱炉を簇生させる政策も実行されたが、大きな成果を収めることはできなかった。[61] 長期建設が謳われたにもかかわらず、現地工業化の具体化には時間がかかったのである。現地製鉄をはじめとした大陸への重工業移駐という問題について、政府・軍・大陸関係者・内地民間当業者がそれぞれの立場からどのように振る舞ったのかを検証することは今後の課題である。

おわりに

本稿の結論をまとめておきたい。第一に、東亜経済懇談会に集まった官民の関係者は、一九四〇年には第三国重視の貿易政策（同時に円ブロック向け貿易制限策）に対し批判的な意見を述べるようになり、英米依存よりも東亜自給の方が本来あるべき姿である、との共通認識が形成されたことである。もちろん日本政府関係者は四〇年十一月の日満支経済建設要綱発表以後に揃って論調を変えているが、民間人や大陸関係者は日本政府関係者よりも早くから第三国貿易重視策批判を展開する、という時間的ずれがみられる。第二に、英米依存から東亜自給へと転換することが可能だとの判断の根拠には、大陸における長期建設の進捗があったことである。石炭、鉄鉱石、石油などの重要資源の埋蔵・賦存状況についてはきわめて楽観的な見通しが繰り返し論じられた。これに加えて日々の産出・輸送状況についても断片的ではあるが報告されている。すでに内地政府も傀儡政権も詳細な生産統計・貿易統計を公表することをやめている時期にもかかわらず、日々の産出・輸送状況が言及されていることは重要であり、しかも四〇年・四一年という時期には生産は増加傾向にあったのである。ただし輸送問題がネックであることはこの時点でもわかっており、

これについてもある程度の事実が報告されている。そして、第三に長期建設をスムーズに進めるために、大陸を単なる資源供給地と位置づけるのではなく、ある程度の重工業化を推進すべし、との主張がみられたことである。

日中戦争の長期戦局面は、大陸における長期建設の過程でもあった。本稿は、東亜経済懇談会という場に表れた見解を紹介したにとどまっているが、日中戦争の性格を正しく理解するためにも長期建設の実証的研究が必要だろう。

注

本稿で頻繁に用いる資料は以下のように略記する。

社団法人東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第一回大会報告書　昭和十四年十二月』一九四〇年＝『第一回大会報告書』
社団法人東亜経済懇談会『日満経済懇談会報告書　昭和十五年五月』一九四〇年＝『日満経済懇談会報告書』
社団法人東亜経済懇談会『日満貿易懇談会速記録　昭和十五年七月』一九四〇年＝『日満貿易懇談会速記録』
社団法人東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第二回総会報告書　昭和十五年十一月』一九四一年＝『第二回大会報告書』
社団法人東亜経済懇談会『東亜経済懇談会第三回大会報告書　昭和十六年十二月』一九四二年＝『第三回大会報告書』
猪野三郎監修『大衆人事録第十四版東京篇』帝国秘密探偵社、一九四二年＝『東京篇』
猪野三郎監修『大衆人事録第十四版外地、満・支、海外篇』帝国秘密探偵社、一九四三年＝『外地篇』
猪野三郎監修『大衆人事録第十四版近畿、中国、四国、九州篇』帝国秘密探偵社、一九四三年＝『近畿他篇』

(1)　このような日中戦争期日本経済の基本的構造については原朗「日中戦争期の外貨決済」(一)〜(三)『経済学論集』(東京大学)第三八巻第一号〜第三号、一九七二年によって明らかにされている。また、輸出振興策としてのリンク制導入の政治史的・経済史的意義については松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』東京大学出版会、一九九五年が詳しい。

(2) 日満財政経済研究会「長期戦下ノ対英米経済政策（中間報告）」一九三九年二月（日本近代史料研究会編『日満財政経済研究会資料――泉山三六氏旧蔵――』第二巻、一九七〇年、所収）。

(3) 関東軍司令部「満州産業開発五年計画綱要」一九三七年一月（『現代史資料8日中戦争1』みすず書房、一九六四年）七一九頁。

(4) 陸軍省「重要産業五年計画要綱」一九三七年五月二九日（『現代史資料8日中戦争1』みすず書房、一九六四年）七三〇頁。

(5) 『現代史資料8日中戦争1』みすず書房、一九六四年、七七三頁～七七五頁。

(6) たとえば研究では山崎志郎「生産力拡充計画の展開過程」（近代日本研究会編『年報近代日本研究9戦時経済』山川出版社、一九八七年、資料集としては原朗、山崎志郎編集・解説『生産力拡充計画資料』（全九巻）現代史料出版、一九九六年、原朗、山崎志郎編集・解説『初期物資動員計画資料』（全十二巻）現代史料出版、一九九七年～一九九八年など。

(7) たとえば綿業リンク制を実施するにあたって商工省は紡績会社、綿花輸入商社の代表を招集して官民協議会を繰り返し行った。羊毛リンク制との内容の違いも紡績業者の意向によるものと考えられている。高村直助「綿業輸出入リンク制下における紡績業と産地機業」（近代日本研究会編『年報近代日本研究9戦時経済』山川出版社、一九八七年）。紡績業が特殊だったのではない。人絹リンク制の場合も人絹糸を製造する人絹会社（すべて大企業）のみならず産地織物業者（ほとんどが地方中小企業）の団体である日本輸出人造絹織物工業組合連合会とも事前の協議を重ねている。福井県編『福井県史通史編6近現代（2）』一九九六年。

(8) 松浦正孝は池田成彬の「民間性」を指摘している。松浦正孝『日中戦争期における経済と政治』（前掲）。藤原銀次郎については藤原銀次郎述、下田将美著『藤原銀次郎回顧八十年』大日本雄弁会講談社、一九四九年に彼の民間経済人としての自己認識が如実に示されている。

(9) このことを明らかにした山崎志郎は「設備拡充計画の主要な担い手を見ると、国家セクターを有する場合などの国策的企業、優良鉱区を有する鉱山会社以外は、寧ろ当該産業における中心的企業とは別の下位ないし新興企業などが中心であり、いずれの部門でも野心的ともいえる事業計画が重要な役割を果していた」と結論づけている。山崎志郎「戦時工業動員体制」（原朗編『日本の戦時経済　計画と市場』東京大学出版会、一九九五年）七一頁。

(10) 佐藤卓己は一九四〇年をピークとする雑誌売り上げ部数の増加をもって「出版バブル」と指摘している。佐藤卓己『言論統制』中公新書、二〇〇四年、四〇頁。また、当時の雑誌記事目録によると日中戦争期・太平洋戦争期の執筆者は実人数で一九、八七六人に達す

るのである。福島鐌郎、大久保久雄編『シリーズ大東亜戦争下の記録Ⅱ大東亜戦争書誌』上、中、下、日外アソシエーツ、一九八一年、福島鐌郎、大久保久雄編『シリーズ大東亜戦争下の記録Ⅱ戦時下の言論（上）あ〜そ』日外アソシエーツ、一九八二年、福島鐌郎、大久保久雄編『シリーズ大東亜戦争下の記録Ⅱ戦時下の言論（下）た〜わ』日外アソシエーツ、一九八二年。

(11) 拙著『大恐慌期日本の通商問題』御茶の水書房、一九九九年。

(12) 以下の記述は拙稿「日中戦争期の貿易構想」『道歴研年報』第六号、二〇〇六年による。

(13) 拙稿「日中戦争期の貿易構想」では社団法人東亜経済懇談会が設立されたとしたが、社団法人の認可は翌四〇年一月二七日である。

(14) 東亜経済懇談会『東亜経済懇談会要覧　昭和十五年十月』一九四〇年、一頁。

(15) 松本俊郎「第2次大戦期の戦時体制構想立案の動き――「美濃部洋次文書」にみる日満支経済協議会、大東亜建設審議会の活動――」『岡山大学経済学会雑誌』第二五巻（第一・二号）、一九九三年。

(16) 第四分科会（貿易）、一九三九年十二月七日、『第一回大会報告書』一九九頁。堀義臣は一八九六年生まれ、一九二一年東大独法科卒、商工省に入り鉱山局燃料課長、福岡鉱山監督局長、特許局意匠商標部長、貿易局第一部長、商工省振興部長等歴任。『東京篇』。

(17) 第四分科会（貿易）、一九三九年十二月七日、『第一回大会報告書』二一三頁。横山龍一は一九〇三年生まれ、一九二七年東大政治科卒、大蔵省に入り長崎税務署長、関東庁財務部財務理財課長、税務課長を経て三九年満州国に転じ、財政部理財科長、金融司金融科長等を経て現職。『外地篇』。

(18) 第四分科会（貿易）、一九三九年十二月七日、『第一回大会報告書』二〇六頁。田中完三は一八八六年生まれ、一九〇八年東京高等商業学校卒、三菱商事に入り雑貨部長、倫敦支店長、燃料部長、常務等歴職。『東京篇』。

(19) 第四分科会（貿易）、一九三九年十二月七日、『第一回大会報告書』二〇九頁。

(20) 大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史第十三巻国際金融・貿易』東洋経済新報社、一九六三年、三六九頁〜三七〇頁。

(21) 第四分科会（貿易）、一九三九年十二月七日、『第一回大会報告書』二三〇頁〜二三一頁。中山太一は一八八一年生まれ、クラブ化粧品製造本舗株式会社・中山太陽堂株式会社・太陽堂薬品株式会社・プラトン株式会社社長、大阪商工会議所議員、大阪実業組合連合会会長、貴族院議員。『大阪篇』。

(22) 大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史第十三巻国際金融・貿易』（前掲）三六九頁～三七〇頁。
(23) 大阪座談会、一九三九年十二月十二日、『第一回大会報告書』四三八頁～四三九頁。
(24) 総会、一九四〇年七月二六日、『日満貿易懇談会速記録』二二頁。隠岐猛男は一九〇五年生まれ、一九二九年東大経済科卒、南満工専講師、満鉄奉天地方事務所庶務係長歴職、一九三九年満州国に入り経済部理事官を経て現職。『外地篇』。
(25) 小倉一郎『概観昭和交易史』翼書房、一九四四年、七〇頁～七二頁。
(26) 拙稿「日中戦争期の貿易構想」（前掲）。
(27) 貿易部会、一九四〇年十一月二九日、『第二回大会報告書』六七四頁。太田静男は一八八三年生まれ、名古屋商業卒、三井物産に入り香港支店長代理、神戸穀肥本部長代理、同副部長、大連支店次長、本店穀肥部長、紐育支店次長、大阪支店次長等歴職。『東京篇』。
(28) 貿易部会、一九四〇年十一月に九日、『第二回大会報告書』六四二頁。桑原幹根は一八九五年生まれ、一九二二年東大法学部卒、内務省に入り山口・広島各県事務官、警察講習所教授、内務事務官、同書記官、警保局図書課長、兵庫・福島各県書記官、内閣東北振興事務局書記官兼内閣調査官、内閣調査局調査官、内閣東北局長等を歴任し、三八年退官。『東京篇』。
(29) 貿易部会、一九四〇年十一月二九日、『第二回大会報告書』六四六頁。
(30) 大東亜共栄圏経済建設講演会、一九四一年十二月六日、『第三回大会報告書』六五七頁～六五八頁。宮本武之輔は一八九二年生まれ、一九一七年東大土木工学科卒、内務技手、内務技師、東京高等工業学校土木科長、興亜院技術部長等歴任。『東京篇』。
(31) 重工業部会、一九四〇年十一月二八日、『第二回大会報告書』四九八頁～五〇〇頁。八木聞一は一八九七年生まれ、一九一八年東京高等商業学校卒、久原鉱業に入り久原商事を経て南満州鉄道株式会社参事秘書役、総務部監理課運輸係主任等を経て現職。『外地篇』。
(32) 鉱工業分科会、一九四〇年五月二三日、『日満経済懇談会報告書』一四二頁。
(33) 総会、一九四〇年五月二三日、『日満経済懇談会報告書』六〇頁。石田武亥は一八七五年生まれ、一八九六年早稲田専門学校卒、小樽新聞社に入り日露戦争に従軍、一九一三年渡満し奉天倉庫株式会社社長、奉天銀行頭取等歴職。『外地篇』。
(34) 第二分科会（鉱業）、一九三九年十二月六日、『第一回大会報告書』一二六頁。周玨は一八八三年生まれ、日本に留学し早稲田大学卒、帰国後参議院議員、国民政府外交部に入り一九三一年駐日総領事として神戸、横浜に駐在、三三年帰国し上海弁事処参事、同主任、同処長を歴任。何庭流監修、大陸文化研究所編纂『現代支那人名辞典』泰山房、一九三九年（『中国人名資料事典9』日本図書センター、

一九九九年復刻）。

(35) 開会式講演、一九四一年十二月四日、『第三回大会報告書』七四頁。

(36) 総会、一九四〇年十一月二五日、『第二回大会報告書』一一一頁。

(37) 鉱工業を主とする懇談会、一九四一年十二月五日、『第三回大会報告書』一五〇頁。津田廣は一九二五年東大英法科卒、満州国臨時産業調査局、工商司工務科長等歴任後商工省燃料局事務官、第一油政課長、大臣官房調査課長、燃料局総務部総務課長、同石炭部長を経て現職。『東京篇』。

(38) 鉱工業を主とする懇談会、一九四一年十二月五日、『第三回大会報告書』一五六頁。勝俣英は一八八六年生まれ、一九一一年東大採鉱科卒、同助教授を経て三菱合資会社採炭部技師長、三菱鉱業株式会社技術部技師長等経て現職。『東京篇』。

(39) 鉱工業分科会、一九四〇年五月二三日、『日満経済懇談会報告書』一四五頁～一四六頁。斯波孝四郎は一八七五年生まれ、東大造船科卒、三菱造船株式会社に入り三菱電機株式会社、日本電池株式会社取締役等歴職。『東京篇』。

(40) 鉱工業分科会、一九四〇年五月二三日、『日満経済懇談会報告書』一六二頁。津田信吾は一八八一年生まれ、一九〇七年慶大理財科卒、鐘紡に入り淀川支店工場長、取締役副社長を経て一九三〇年社長に就任。『近畿他編』。

(41) このあと古田は内地に於ける配給・統制にも欠陥があったがこれは日本石炭株式会社の設立により解決に向かうだろうとの見通しを示している。鉱工業分科会、一九四〇年五月二三日、『日満経済懇談会報告書』一五〇頁。古田慶三は一八六七年生まれ、東京高等商業学校卒、三井鉱山株式会社商務部長、基隆炭砿株式会社常務、石狩石炭株式会社重役等歴職。『東京篇』。

(42) 勝俣英（三菱鉱業株式会社常務取締役）の発言による。鉱工業を主とする懇談会、一九四一年十二月五日、『第三回大会報告書』一五七頁。

(43) 日本支配下の内蒙から山西省を含む地域の傀儡政権。一九三九年九月一日、蒙疆連合委員会が改組され樹立された。主席は徳王、首都は張家口。

(44) 第二分科会（鉱業）、一九三九年十二月六日、『第一回大会報告書』一二九頁。山際満寿一は一九〇三年生まれ、早大理工科電気科卒、同助教授、一九三二年関東軍政治経済担当部員として渡満、三六年興中公司に入り龍烟鉄鉱株式会社設立とともに理事長に就任。『外地篇』。

(45) 興亜院政務部『支那関係主要会社法令及定款集』一九四〇年、四一四頁〜四一五頁。

(46) 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、一九八三年、三一五頁。

(47) 鉱工業を主とする懇談会、一九四一年十二月五日、『第三回大会報告書』一九三頁。武藤公平は一八九三年生まれ、一九二三年京大英法科卒、佐賀県属、地方警視、佐賀警察署長、拓務事務官、拓務省管理局・拓務局、本庁内務部長を経て蒙古聯合自治政府産業部次長、大同炭砿株式会社政府代表理事。『外地篇』。

(48) 第二分科会（鉱業）、一九三九年十二月六日、『第一回大会報告書』一三六頁〜一三七頁。中松真卿は一八八三年生まれ、一九〇八年東大政治科卒、特許局審査官、農商務書記官、特許局総務部長兼意匠商標部長、商工省保険部長、鉱山局長、特許局長官等歴任。『東京篇』。

(49) 鉱工業を主とする懇談会、一九四一年十二月五日、『第三回大会報告書』二〇六頁〜二〇七頁。小日山直登は一八八六年生まれ、一九一二年東大英法科卒、南満州鉄道株式会社に入り撫順炭礦株式会社庶務部長、国際運輸株式会社代表、南満州鉄道株式会社理事、銑鉄共同販売株式会社専務、株式会社昭和製鋼所社長等歴職。『東京篇』。

(50) 重工業部会、一九四〇年十一月二八日、『第二回大会報告書』四四〇頁。なお、拙稿にて紹介したが、小畑はこのあと続けて「先般のアメリカからの屑鉄の対日輸出禁止は我が国一部製鋼業者に打撃を与ふることを目的として行はれたのでございまするが、之を動機と致しまして我が国鉄鋼業は輸入スクラツプへの依存を脱却致しました銑鋼一貫作業の完成へと邁進することゝなりまして、却つて東亜鉄鋼業の自主性を高める結果となつたことに最大の喜びを感ずる次第でございます」とアメリカの屑鉄禁輸措置をも歓迎すると強弁している。同上書、四四一頁。小畑忠良は一八九三年生まれ、一九一七年東大英法科卒、住友本社経理部長を経て現職。『東京篇』。

(51) 重工業部部会、一九四〇年十一月二八日、『第二回大会報告書』四九三頁。

(52) 吉田健三郎（日鉄鉱業株式会社常務取締役）の発言。鉱工業を主とする懇談会、一九四一年十二月五日、『第三回大会報告書』一六四頁。吉田健三郎は一八八三年生まれ、一九一〇年東大法科卒、製鉄所副参事、大阪・福岡鉱山監督局長、二瀬鉱業所長等を経て現職。『東京篇』。

(53) 山際満寿一（蒙古連合自治政府代表、龍烟鉄鉱株式会社理事長）の発言。第二分科会（鉱業）、一九三九年十二月六日、『第一回大会報告書』一三〇頁〜一三一頁。

(54) 軍管理石景山製鉄所「軍管理石景山製鉄所概要」一九四〇年九月（山崎技師（興亜院）『昭和十五年九月　北支生産拡充事業共同現地調査懇談会関係書類』（筆者所蔵）所収）。

(55) 軍管理石景山製鉄所「軍管理石景山製鉄所概要」（前掲）。

(56) 第二分科会（鉱業）、一九三九年十二月六日、『第一回大会報告書』一三一頁。

(57) 重工業部部会、一九四〇年十一月二八日、『第二回大会報告書』四五八頁～四五九頁。臼井千尋は一八八七年生まれ、上田中学卒、片倉製糸に入り、日東紡績株式会社取締役兼福島工場長を経て一九三七年日東紡績株式会社常務。『東京篇』。

(58) 手塚正夫『支那重工業発達史』大雅堂、一九四四年。

(59) いずれも『昭和財政史資料』第三十一冊第六号。

(60) 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』（前掲）、一四三頁。

(61) 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』（前掲）。

※本稿は平成十六年度～十八年度科学研究費基盤研究（C）「日中戦争期における貿易に関する研究」の研究成果の一部である。

附図　満州国・華北の主要都市と鉱産資源

『満州帝国分省地図並地名総攬（満州建国十周年記念版）』国際地学協会、1942 年刊（国書刊行会、1980 年復刻）、社団法人地図研究所編『大東亜共栄圏地図帖』日本統制地図株式会社、1944 年、山本熊太郎『概観東亜地理　中華民国篇』柁谷書院、1941 年により作成。